用語集

用語集

【数字、A～Z】

5R

循環型社会を構築するため、ごみの発生抑制と資源の有効利用を進める取組の一つ。①Reduce（リデュース）ごみになるものを減らす、②Reuse（リユース）繰り返し使う、③Recycle（リサイクル）再び資源として利用する、④Refuse（リフューズ）必要ないものは買わない、⑤Repair（リペア）修理して再度使用する。これらの頭文字から5Rという。

AI

Artificial Intelligenceの略で、日本語では「人工知能」という。人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理技術といった広い概念で理解されている。近年のAI技術の発達は目覚ましく、多くの分野で注目されている。

BAU

Business as usualの略で、現状趨勢ケースのこと。現状から、追加で削減対策を行わない場合の将来の排出量。

BEMS

「エネルギー管理システム（EMS）」参照。

BOD（生物化学的酸素要求量）

Biochemical Oxygen Demandの略で、水中の有機汚濁物質を分解するために微生物が必要とする酸素の量のことで、単位はmg/ℓで表示される。この値が大きいほど水質が悪いと判断される。

CASBEE（キャスビー）

Comprehensive Assessment System for Building Environmental Efficiency（建築物総合環境性能評価システム）の略で、建築物に関する環境性能評価を総合的に行うためのシステム。

CH_4

「メタン」参照。

CN燃料

カーボンニュートラル燃料の略で、再生可能エネルギー由来の水素と二酸化炭素（CO_2）から製造した合成燃料(e-fuel)やバイオ燃料等がある。

COP（コップ）

気候変動枠組条約締約国会議のことで、第21回締約国会議（2015（平成27）年、パリ）をCOP21、第26回締約国会議（2021（令和３）年、グラスゴー）をCOP26と示す。

DX

Digital Transformationの略で、デジタル技術を活用した、ビジネスや生活における利便性向上の過程や技術のこと。

FCV

Fuel Cell Vehicleの略で、エンジンの代わりに燃料電池とモーターを搭載し、燃料電池で発電した電気で走る自動車のこと。

FIT（フィット）

「固定価格買取制度」参照。

FEMS（フェムス）

「エネルギー管理システム（EMS）」参照。

GHG

Greenhouse Gasの略で、温室効果ガスのこと。「温室効果ガス」参照。

HEMS（ヘムス）

「エネルギー管理システム（EMS）」参照。

HV

「ハイブリッド自動車（HV）」参照。

ICT

Information and Communication Technologyの略で、「情報通信技術」と訳す。ITと大きな違いはないが、ITが技術そのものを指すのに対し、ICTではコミュニケーションに特に注目しており、使い方や活用方法なども含む傾向がある。

IoT

Internet of Thingsの略で、「様々な物がインターネットにつながること」や「インターネットにつながる様々な物」を指している。IoTにより近年では、家電をインターネット経由で操作することができるようになっている。

IPCC

国連気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change）の略。1988（昭和63）年に国連環境計画（UNEP）と世界気象機関（WMO）により設立された組織で、人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的としている。

ISO14001

環境マネジメントに関する国際規格で、環境に与える影響を分析して環境リスクを最小限に抑えるための枠組を構築することを目的としている。

IT

Information Technologyの略で、「情報技術」と訳す。コンピューターとネットワークを利用した技術の総称で、パソコンやOA機器といったハードウェア、OSやアプリケーションといったソフトウェア、そしてそれらをつなぐネットワークやセキュリティなど幅広い技術を指す。

J（ジュール）

エネルギー、仕事、熱量、電力量の単位で、1J＝1Ws（ワット秒）。k（キロ、千倍）、M（メガ、100万倍）、G（ギガ、10億倍）、T（テラ、1兆倍）等をつけて使用することもある。なお、関東地方では、1世帯あたり、約31GJのエネルギーを1年間で消費する。

LCCM

Life Cycle Carbon Minusの略で、LCCM住宅とは、住宅の建設・運用・解体・廃棄までの一生涯に排出するCO_2量を減少させる技術、省エネ型生活行動に加え、太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギー利用により、住宅のライフサイクルトータルでのCO_2排出量がマイナスとなる住宅のこと。

LED

Light Emitting Diodeの略で、発光ダイオードと呼ばれる。電気を流すと光る性質を持ち、照明機器や液晶TVのバックライト等に利用されている。なお、LED照明は、寿命が長い、消費電力が少ない、環境負荷物質を含まないなどの特長がある。

MaaS

Mobility as a Serviceの略で、ICTの活用により、電車やバス、タクシーなど様々な移動手段をスマートフォンなどから検索、予約、支払まで一括で行えるサービスの総称のこと。

MEMS

「エネルギー管理システム（EMS）」参照。

N_2O

「一酸化二窒素」参照。

NPO

NPOは、Nonprofit Organizationの略で、特定非営利活動促進法（NPO 法）に基づき法人格を取得した「特定非営利活動法人」。福祉、教育・文化、まちづくり、環境保全等の多様な分野において、公共の利益を目的として活動している。

PDCAサイクル

計画（Plan）、実施（Do）、点検（Check）、見直し（Act）というプロセスを繰り返すことにより、計画の継続的な改善を図る進行管理の方法のこと。

pH

水溶液の酸性やアルカリ性の度合いを示す指標。中性ではpH7であり、数値が小さいほど酸性度が高い。

PHEV

「プラグインハイブリッド自動車（PHEV）」参照。

PPA

Power Purchase Agreementの略で第三者所有モデルともよばれる。企業・自治体が保有する施設の屋根や遊休地をPPA事業者が借り、発電設備を設置し、発電した電気を企業・自治体が購入する仕組み。発電設備はPPA事業者が所有するため、企業・自治体は資産を保有することなく再エネ利用が実現できる。

ppm

Parts per millionの略で大気汚染の濃度表示などに用いられる。1m³の空気中に1cm³の硫黄酸化物が混じっている場合、硫黄酸化物濃度は1ppmと表示される。（1ppm ＝ 0.0001%）

RE100

Renewable Energy 100%の略で、事業活動に必要なエネルギーを100%再生可能エネルギーで賄うという目標が定められた国際的な枠組。加盟には年間の消費電力量が50GWh以上等の条件がある。また、RE100の参加要件を満たさない中小企業などについては、国内では「再エネ100宣言 RE Action」の加盟を推進している。

SDGs

「持続可能な開発目標（SDGs）」参照。

t-CO_2

温室効果ガスの排出量を示す単位。二酸化炭素以外の温室効果ガスについても、温室効果の能力をもとに、二酸化炭素排出量に換算して計算する。

V2H（ブイツーエイチ）システム

Vehicle to Homeの略。電気自動車、プラグインハイブリット車、燃料電池自動車などを電源として住宅等に電力を給電するシステム。

VPP（バーチャルパワープラント）

工場や家庭などが有する分散型のエネルギーリソースを統合制御することで、電力の需給バランス調整に活用する仕組み。あたかも一つの発電所のように機能することから、「仮想発電所：バーチャルパワープラント（VPP)」とよばれる。

Wh（ワット時）

電力量を表す単位で、1wの電力を1時間使用した場合の電力量が1Whとなる。k（キロ、千倍）、M（メガ、100万倍）、G（ギガ、10億倍）、T（テラ、1兆倍）等をつけて使用することもある。

ZEB（ゼブ）

Net Zero Energy Buildingの略で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。

ZEH（ゼッチ）

Net Zero Energy Houseの略で、高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備え、再生可能エネルギーにより年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスとなる住宅のこと。

【あ～お】

暑さ指数（WBGT）

熱中症を予防することを目的として1954（昭和29）年にアメリカで提案された指標。単位は気温と同じ摂氏度（℃）で示されるが、その値は気温とは異なる。

アスベスト

石綿ともいわれる繊維状鉱物で、耐熱性や耐薬性にすぐれていることから、過去には工業原料として幅広く利用されていた。しかし、吸入した場合に人体に悪影響を与え、肺がんや悪性中皮腫等の原因になるとされているため、新たな製造・使用等は禁止されている。平成17年6月以降、アスベストによる健康被害が大きな社会問題となったことを受け、規制対象の建築物の規模要件の撤廃や対象建築材料の拡大、工作物の追加等、規制を拡充・強化している。

一酸化炭素（CO）

燃料の不完全燃焼により発生する気体。体内に入ると血液による酸素の運搬を阻害し、一酸化炭素中毒となる。

一酸化二窒素（N_2O）

温室効果ガスの一つで、二酸化炭素の約300倍の温室効果があるとされている。笑気ガスともよばれ、麻酔作用もあることからかつては全身麻酔に使われた。

一般大気測定局

一般環境大気の汚染状況を常時監視する測定局。

移動発生源

大気汚染物質の発生源のうち、移動性のあるもの。自動車や船舶、航空機、鉄道車両（デイーゼルエンジン駆動）などが該当する。

雨水浸透桝（雨水浸透施設）

コンクリート性の筒に多数の穴を開けた設備。この

多数の穴から雨水の地下浸透を促す。市街地の拡大により、コンクリートやアスファルトで覆われた地面の割合が高まっていることから、地下へ浸透する雨水の量は減少しており、湧水を水源とする多くの中小河川において、自然の水循環の衰退が懸念されている。

うちエコ診断

家庭の年間エネルギー使用量や光熱水費などの情報をもとに、専用のソフトを使って、気候や家庭のライフスタイルに合わせた省エネ、省CO_2対策をご提案するもの。また、環境省では「うちエコ診断WEBサービス」を提供している。

運輸部門

最終エネルギー消費のうち、企業・家計が住宅・工場・事業所の外部で人・物の輸送・運搬に消費したエネルギー消費等を示す部門。

営農型太陽光発電

ソーラーシェアリングともいい、光飽和点（これ以上光が増しても光合成速度が上昇しなくなる点）に着目し、太陽光を農業生産と発電とで共有する取組。

エコアクション21

中小事業者等の幅広い事業者を対象として、環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム。2017（平成29）年4月に「エコアクション21ガイドライン 2017年版」を公表し、業種別ガイドラインの改訂も行っている。

エコドライブ

燃料消費量やCO_2排出量の削減につなげる、車の運転技術や運用のこと。主なものとして、不要なアイドリングの禁止、経済速度の遵守、急発進、急加速、急ブレーキの抑制、適正なタイヤ空気圧などがある。

エコライフDAY

チェックシートを利用して環境にやさしい生活を体験する日。チェックシートを見ながら1日、省エネ・省資源など環境に配慮した生活を行うことで、ライフスタイルを見直すきっかけとする。

エシカル消費

倫理的消費ともいい、消費者それぞれが社会的課題の解決を考慮し、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと。

エネファーム（家庭用燃料電池）

都市ガスやLPガスから取り出した水素と空気中の酸素を化学反応させて、電気をつくり出すシステム。この時に発生する熱も給湯などに利用でき、エネルギーを有効活用できる。

エネルギー管理システム（EMS）

住宅やビルなどの建物あるいは地域において、全体のエネルギー設備を統合的に監視し、自動制御することにより、省エネルギー化や運用の最適化を行うこと。またその管理システムのこと。家庭用のHEMS、ビル用のBEMS、マンション用のMEMS、工場用のFEMS、地域のCEMSがある。

屋上緑化・壁面緑化

建築物等の構造物の表層に人工の地盤を作り、植栽により緑化すること。一般的に、軽量骨材によって排水層を設け、その上に土壌を盛って植栽する。壁面緑化も広い意味で屋上緑化と捉えられる。建築物等の緑化は、ヒートアイランド現象の緩和、大気の浄化、建物内の消費エネルギーの軽減、生物の移動空間としての効果がある。

オゾン層

オゾンとは、酸素原子が3個結合した物質でO_3と示す。地上から約10～50km上空の成層圏においては、酸素O_2が紫外線の影響を受け、オゾンO_3が発生しており、オゾンの存在する層をオゾンの層と呼ぶ。オゾン層は、太陽光に含まれる有害紫外線の大部分を吸収し、地球上の生物を保護する役割を果たしている。1985年南極の上空で成層圏のオゾンの量が少なくなる現象である「オゾンホール」の発生が観測され、国際的な取組が進められた。これにより、近年はオゾンの量に減少傾向がみられなくなったが、オゾン層の破壊が顕著になる前の1980年以前と比べると、現在も少ない状態が続いている。

温室効果ガス

地表面から放出される赤外線を吸収する微量物質。本来、宇宙空間に逃げるはずの熱が温室効果ガスによって地表面に戻ることにより、気温が上昇する現象を温室効果という。環境省において年間排出量などが

把握されている物質としては、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六フッ化硫黄、三ふっ化窒素の7物質がある。

【か～こ】

カーシェアリング

複数の人が自動車を共同で保有して、交互に利用すること。

カーボンオフセット

自らの日常生活や企業活動等による温室効果ガス排出量のうち、削減が困難な量の全部または一部を、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減や森林の吸収等で埋め合わせる取組。

外来生物

他の地域から人為的（意図的又は非意図的）に導入されることにより、自然分布域を超えて生息または生育する生物。外来生物には、生態系を破壊してしまうものや、農林水産業、人の生命・身体への著しい影響等を生じさせるものがある。

化石燃料

動物や植物の死骸が地中にたい積し、長い年月の間に変成してできた、石炭、石油、天然ガスなどの有機物燃料の総称。化石燃料の燃焼に伴って発生する二酸化炭素は地球温暖化の大きな原因となっており、硫黄酸化物や窒素酸化物は大気汚染や酸性雨の主な原因となっている。資源の有限性及び環境問題解決の観点から、化石燃料使用量の削減、化石燃料に替わるエネルギーの確保が大きな課題となっている。

合併処理浄化槽

し尿及び生活雑排水（台所排水、洗濯排水等）を合わせて固液分離し、微生物の働きにより汚れを分解し、それを消毒し、放流する施設。

家庭部門

最終エネルギー消費のうち、家計が住宅内で消費したエネルギー消費などを示す部門。

環境カウンセラー

環境保全に関する専門的知識や豊富な経験を有し、環境省の実施する審査に合格し、登録している人。知識や経験をもとに市民や事業者等の環境保全活動に対して助言等を行う。

環境基準

環境基本法に基づき設定される、人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準。

環境基本計画

国や地方自治体が、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画。

環境基本法

環境の保全について、基本理念を定め、国、地方公共団体、事業者及び国民の責務を明らかにするとともに、環境の保全に関する施策の基本となる事項を定めることにより、施策を総合的かつ計画的に推進し、現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的としたもの。

環境教育・環境学習

環境に関心を持ち、環境に対する人間の責任と役割を理解し、環境保全活動に参加する態度や問題解決に資する能力を育成するための教育及び学習。環境教育は教える側の視点で使用されるが、学習者が自主的に学ぶという視点から環境学習の用語も多く用いられる。

環境白書

国や地方自治体が作成する、環境の状況に関する年次報告。本市では、例年12月頃に公表される。

環境負荷

人間が環境に与える負担のこと。単独では環境への悪影響を及ぼさないが、集積することで悪影響を及ぼすものも含む。環境基本法では、環境への負荷を「人の活動により、環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。」としている。

環境保全型農業

農業の持つ物質循環機能を活かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農

薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業。

環境マネジメントシステム（EMS）

事業者が自主的に環境保全に関する取組を進めるに当たり、環境に関する方針や目標等を自ら設定し、個々の部門が計画（Plan）を立てて実行（Do）し、点検評価（Check）、見直し（Act）を行う仕組み（PDCAサイクル）で、これらを繰り返し行い、目標の達成に向けて取り組んでいくこと。

緩和策

地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑制するための対策。温室効果ガスの排出量の削減が該当する。

気候変動適応法

気候変動への適応の推進を目的として2018（平成30）年に制定された法律。国、地方公共団体、事業者、国民、それぞれが適応の推進を担うと明確化されている。

気候変動適応計画

気候変動適応法に基づき同年11月に閣議決定された国の計画。本市においては、環境基本計画に内包している。

気候変動枠組条約

大気中の温室効果ガスの濃度の安定化を究極的な目的とし、地球温暖化がもたらす様々な悪影響を防止するための国際的な枠組を定めた条約。地球サミット直前の1992（平成4）年5月9日に採択され、1994（平成6）年3月21日に発効した。

希少野生動植物

絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（種の保存法）やレッドデータブックにより指定されている、絶滅のおそれのある野生動植物種のこと。

吸収源

大気中の二酸化炭素などの温室効果ガスを吸収し、比較的長期間にわたり固定することのできる森林や海洋などのこと。

京都議定書

1997（平成9）年12月に京都で開催された「国連気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）」において採択された議定書。2005（平成17）年2月に発効した。先進各国の温室効果ガスの排出量について法的拘束力のある数値目標が決定されるとともに、排出量取引、共同実施、クリーン開発メカニズムなどの新たな仕組みが合意された。

業務その他部門

最終エネルギー消費のうち、第三次産業（水道・廃棄物・通信・商業・金融・不動産・サービス業・公務など）に属する企業・個人が、事業所の内部で消費したエネルギー消費などを示す部門。

クールシェア

家庭や町の中の涼しい場所を家族や地域の人々でシェア（共有）することにより、エネルギー消費量を減らそうという省エネ対策。

熊谷市地球温暖化対策地域推進協議会

「地球温暖化対策の推進に関する法律」第40条に基づき設置された組織で、本市では、地球温暖化防止活動推進員、市内の関係団体代表者、事業者、学識経験者、行政機関の職員から構成され、本計画の施策・事業の実施状況や各種指標の進捗状況を確認、評価を行うとともに、目標達成のための具体的な取組について、協議を行う。

グリーンスローモビリティ

時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称。導入により、地域が抱える様々な交通の課題の解決や低炭素型交通の確立が期待されている。

コージェネレーション

熱電併給ともいい、天然ガス、石油、LPガス等を燃料として、エンジン、タービン、燃料電池等の方式により発電し、その際に生じる廃熱も同時に回収するシステム。回収した廃熱は、蒸気や温水として、工場の熱源、冷暖房・給湯などに利用でき、熱と電気を無駄なく利用でき、燃料が本来持っているエネルギーの約75～80%と、高い総合エネルギー効率が実現可能。

公害防止協定

地方公共団体等と個別企業が公害防止の観点から、法律、条令による規制等を補完するものとして、締結した協定。

光化学オキシダント

工場・事業場や自動車から排出される窒素酸化物（NOx）や揮発性有機化合物（VOC）などが太陽光線を受けて光化学反応を起こすことにより生成される二次汚染物質（オゾン、パーオキシアセチルナイトレートなどの酸化性物質）の総称。いわゆる光化学スモッグの原因となっている物質。強い酸化力を持ち、高濃度では目やのどへの刺激や呼吸器に影響を及ぼすおそれがあり、農作物などにも影響を与える。

工業プロセス

温室効果ガス排出統計の部門の一つで、工業生産過程での化学的プロセスにより排出される温室効果ガスを対象とする。例えば、セメント生産時に石灰石を加熱することにより排出されるCO_2などがある。

固定発生源

大気汚染物質の発生源のうち、移動性のないもの。工場や事業場が該当する。

こどもエコクラブ

3歳から18歳までのメンバーと活動を支える大人で構成される環境活動クラブ。平成7年、環境庁が提唱し発足した制度で、地域における子供たちの自主的な環境学習や実践活動を支援している。

コンパクトシティ

居住や都市機能を集約し、生活利便性の維持・向上、サービス産業の生産性向上による地域経済の活性化、行政サービスの効率化等による行政コストの削減などの具体的な行政目的を実現するための取組。

コンポスト

コンポストとは堆肥のこと。廃棄物の処理にかかる費用・エネルギーの削減のため、生ごみ、下水汚泥、浄化槽汚泥、家畜のふん尿、農作物廃棄物などから堆肥（コンポスト）を作る取組が進められている。

【さ～そ】

再生可能エネルギー

資源が枯渇せず繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しないエネルギー。「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」で「エネルギー源として永続的に利用することができると認められるもの」として、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱、その他の自然界に存する熱、バイオマスが規定されている。

再生可能エネルギー導入ポテンシャル

設置可能面積や平均風速等から求められる理論的なエネルギー量から、自然要因、法規制等の開発不可となる地域を除いて算出されるエネルギー量。

里山

奥山自然地域と都市地域の中間に位置し、かつては薪炭用材や落ち葉の採取、農業生産など、様々な人間の働きかけを通じて環境が形成されてきた地域であり、集落を取り巻く二次林と、それらと混在する農地、ため池、草原等で構成される地域概念。多様な動植物の生息・生育環境となっている。

産業廃棄物

事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃えがら、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチックなど20 種類の廃棄物をいう。また、処理に特別な技術を要するものが多く、廃棄物処理法の排出者責任に基づきその適正な処理が図られる必要がある。

産業部門

最終エネルギー消費のうち、第一次産業及び第二次産業に属する法人ないし個人の産業活動により、工場・事業所内で消費されたエネルギー等を示す部門。

酸性雨

二酸化硫黄、窒素酸化物等の大気汚染物質が、大気中で硫酸、硝酸等に変化し、再び地上に戻ってきたもの。酸性雨は、土壌の酸性化をもたらし、肥沃度を低下させ、森林生態系に影響を与えることが懸念されている。

事業継続計画（BCP）

企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画。

次世代自動車

大気汚染や地球温暖化に対し、環境性能が優れた車の総称で、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）、ハイブリッド自動車（HV）、燃料電池自動車（FCV）などがある。

次世代燃料

現在、主に利用されているガソリン、軽油、重油などの化石燃料に対し、再生可能エネルギーを用いたCN燃料や、バイオエタノール、バイオジェット燃料などがある。

持続可能な開発目標（SDGs）

2015（平成27）年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された、2016（平成28）年から2030（令和12）年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための包括的な17の目標と、その下に更に細分化された169のターゲット、232のインディケーター（指標）から構成され、地球上の誰一人として取り残さないこと（leave no one behind）を誓っている。

自動車排出ガス測定局

自動車走行による排出物質に起因する大気汚染が考えられる交差点、道路及び道路端付近の大気を対象にした汚染状況を常時監視する測定局。

需給調整市場

一般送配電事業者が電力供給区域の周波数制御、需給バランス調整を行うために必要な調整力を調達するための、電源入札市場。

循環型社会

「循環型社会」とは、廃棄物等の発生抑制、循環資源の循環的な利用及び適正な処分が確保されることによって、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会。有価・無価を問わず廃棄物等のうち有用なものを「循環資源」と位置付け、その循環的な利用を促進する。

省エネルギー

石油・ガス・電力など、産業や生活における資源やエネルギーを効率的に利用すること。昭和54年の「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（省エネ法）制定により、大規模な工場ではエネルギー管理者の選任や定期的な報告などが求められ、機器のエネルギー消費効率に基準を設定して省エネルギー化を促すなどの措置を行うことが義務付けられている。

小水力発電・マイクロ水力発電

従来のダムなどによる大規模な水力発電に対し、中小河川や、農業用水路、水道用水路などで行う規模の小さい水力発電。

自立・分散型エネルギーシステム

従来の原子力発電所、火力発電所などの大規模な集中型の発電所で発電し各家庭・事務所等に送電するシステムに対し、地域ごとにエネルギーを作りその地域内で使うシステムのこと。再生可能エネルギーや、未利用エネルギーなどの新たな電源や熱利用のほか、コージェネレーションシステムにより効率的なエネルギーの利用も含む。

水素ステーション

燃料電池自動車に水素を供給するための施設で、ガソリン自動車のガソリンスタンドに相当する。水素を外部から輸送して貯蔵するオフサイト型と、都市ガスなどを改質して現地で水素を製造するオンサイト型がある。

スマートシティ

都市の抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区。（国土交通省HP　スマートシティの取り組みより）

スマートタウン

太陽光発電など再生可能エネルギーを効率よく使い、環境負荷を抑えるまち。

スマート農業

ロボット、AI、IoT等の先端技術を活用する農業のこ

と。作業の自動化や、情報共有による効率化、気象情報などのオープンデータを用いた生育予測、病害虫予測などがある。

スマートハウス

スマートメーター、HEMS、IoT家電製品、太陽光などによる発電システム、蓄電池などをIT技術で結び、家庭内のエネルギー消費を適切に制御するとともに、快適な住環境を提供する住宅。

スマートメーター

双方向通信機能や遠隔操作機能を有した電子式の電気（またはガス）メーター。

スマート林業

地理空間情報やICT、ロボット等の先端技術を活用し、森林施業の効率化・省力化や需要に応じた木材生産を可能とする林業のこと。

生産緑地

都市計画法により定められた市街化区域内にある農地等。公害または災害の防止、農林業と調和した都市環境の保全等、良好な生活環境の確保などの機能がある。

生態系

食物連鎖などの生物間の相互関係と、ある空間に生きている生物とそれを取り巻く無機的環境の間の相互関係を総合的に捉えた生物社会のまとまりを示す概念。生態系は、森林、草原、湿原、湖、河川などから、地球という巨大な空間まで、様々な捉え方ができる。

生物多様性

自然生態系を構成する動物、植物、微生物など地球上の豊かな生物種の多様性とその遺伝子の多様性、そして地域ごとの様々な生態系の多様性をも意味する包括的な概念である。生物多様性は遺伝子、種、生態系の３つのレベルで捉えられることが多い。

ゼロカーボンシティ

2050（令和32）年に温室効果ガスまたはCO_2の排出量を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自らがまたは地方自治体として公表した地方自治体のこと。

ソーラーカーポート

太陽光発電パネルを屋根に用いた駐車場。

ソーラーシェアリング

「営農型太陽光発電」参照。

【た～と】

ダイオキシン

ダイオキシン類対策特別措置法（平成11年）で定義される物質、ポリ塩化ジベンゾパラジオキシン（PCDD）、ポリ塩化ジベンゾフラン（PCDF）及びコプラナーポリ塩化ビフェニル（コプラナーPCB）がある。

タイムライン

災害の発生を前提に、防災関係機関が連携して災害時に発生する状況を予め想定し共有した上で、「いつ」、「誰が」、「何をするか」に着目して、防災行動とその実施主体を時系列で整理した計画。防災行動計画ともいう。国、地方公共団体、企業、住民等が連携してタイムラインを策定することにより、災害時に連携した対応を行うことができる。

太陽光発電

自然エネルギーを利用した発電方式のうち、太陽光を利用した発電方式。太陽エネルギーの利用には、熱を利用する温水器のシステムと、太陽電池を使い、太陽光を電気に変換して利用する太陽光発電がある。

脱炭素

地球温暖化の原因となるCO_2などの温室効果ガスの排出を削減するために、石油や石炭などの化石燃料から脱却すること。社会全体を脱炭素化する努力を続けた結果としてもたらされる持続可能な世の中が脱炭素社会となる。

脱炭素経営

民間企業がパリ協定に整合する意欲的な目標を設定し、サプライチェーン全体で効果的に削減を進め、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に沿った気候変動のリスク・チャンスを経営に織り込むこと。

脱炭素社会

「脱炭素」参照。

多核連携型コンパクト＆ネットワークシティ

複数の地域拠点がつながり、連携することで、住民サービスの向上や、経済活性化につながるまちづくり。

多面的機能支援事業

水路、農道、ため池及び法面等、農業を支える共用の設備を維持管理するための地域の共同作業に支払われる国の直接支払制度（多面的機能支払交付金）を活用し、土地の保全や水源のかん養など農地の多面的機能が将来にわたって十分に発揮されるよう地域ぐるみで農地や農業用施設を保全・管理する活動に対し支援を行う事業。

単独処理浄化槽

生活排水の処理において、水洗し尿のみを処理する浄化槽。台所排水や洗濯排水などの雑排水は、河川等にそのまま排出され、水質汚濁の原因となることから、平成13年4月以降、浄化槽法では、単独処理浄化槽の規定が削除され、新設のものは作られなくなった。

地球温暖化

温室効果ガスの排出量増加により、地球の平均気温が上昇していること。

地球温暖化対策計画

地球温暖化対策の推進に関する法律第8条に基づき、総合的かつ計画的に地球温暖化対策を推進するため、温室効果ガスの排出抑制・吸収の目標、事業者・国民等が講ずべき措置に関する具体的事項、目標達成のために国・地方公共団体が講ずべき施策等について国が定める計画。2016（平成28）年に閣議決定された。

地球温暖化対策の推進に関する法律

温対法と省略する。地球温暖化防止京都会議（COP3）で採択された「京都議定書」を受けて、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組を定めたもので、平成10（1998)年10月に公布された。

地球温暖化防止活動推進センター

地球温暖化対策推進法によって定められたセンターで、各都道府県知事や政令指定都市等市長によって指定される。本市では、江南庁舎の2階に設置されている。

蓄電池

充電と放電を繰り返し行うことができる電池こと。電気エネルギーを化学エネルギーに変えて蓄え、必要に応じて電気エネルギーとして取り出せる。

地産・地消

地域で生産された農産物を地域で消費すること。また、地域で必要とする農産物は地域で生産すること。遠方からの輸送にかかるエネルギーの削減につながるという視点からも注目されている。

地中熱

浅い地盤中に存在する低温の熱エネルギー。大気の温度に対して、地中の温度は地下10～15mの深さになると、年間を通して温度の変化が見られなくなるため、夏場は外気温度よりも地中温度が低く、冬場は外気温度よりも地中温度が高い。この温度差を利用して効率的な冷暖房等を行うことが可能。

窒素酸化物

一酸化窒素（NO）と、二酸化窒素（NO_2）を主として、石油やガス、石炭などの燃焼に伴い発生するもの。酸性雨や光化学スモッグの原因となり、特に二酸化窒素は濃度が高くなると、人の呼吸器に悪影響を及ぼす。発生源は、工場、自動車、家庭の厨房など様々である。一酸化窒素と二酸化窒素を合わせて窒素酸化物という。

地盤沈下

自然的・人為的な要因により、地表面が広い範囲にわたって徐々に沈んでいく現象。地下水の大量揚水や鉱物資源の採取などが原因となる。地盤沈下の影響として、「海抜ゼロメートル地帯」の発生や排水の悪化による冠水、道路や建物などの建造物の歪曲や破壊等、甚大な被害の発生が懸念される。

適応策

気候変動の影響に対し自然・人間システムを調整することにより、被害を防止・軽減し、あるいはその便益の機会を活用すること。既に起こりつつある影響の

防止・軽減のために直ちに取り組むべき短期的施策と、予測される影響の防止・軽減のための中長期的施策がある。

デマンド型乗り合いタクシー

予約に合わせて運航する乗合タクシー。定期運行の交通機関を設置できない地域における公共交通として利用されている。

電気自動車（EV）

Electric Vehicleの略。バッテリー（蓄電池）に蓄えた電気でモーターを回転させて走る自動車。ガソリン自動車に比べ、走行中にCO_2や排気ガスを出さないことや騒音が小さいことから、地球環境にやさしい自動車として期待される。航続距離が短いこと、充電に時間がかかることが課題とされる。

デング熱

ヒトスジシマカなどが媒介するデングウイルスが感染しておこる急性の熱性感染症で、発熱、頭痛、筋肉痛や皮膚の発疹などが主な症状。重症化すると致死性のある出血症状を発症することがある。

【な～の】

二酸化硫黄

硫黄分を含む石油や石炭の燃焼により生じる物質。かつての四日市ぜんそくなどの公害病や酸性雨の原因となっている。

認定長期優良住宅

「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅。構造躯体の劣化対策、耐震性、維持管理・更新の容易性、可変性、バリアフリー性、省エネルギー性の性能を有し、かつ、良好な景観の形成に配慮した居住環境や一定の住戸面積などの基準がある。認定された住宅は、所得税等の優遇措置を受けることができる。

燃料電池

「水素」と「酸素」を化学反応させて、発電する装置のこと。発電の際に温室効果ガスを発生しない。発電と同時に熱も発生するため、その熱を活かすことでエネルギーの利用効率を高められる。

燃料電池自動車（FCV）

Fuel Cell Vehicleの略。燃料電池で発電した電気エネルギーを使い走行する自動車。ガソリン内燃機関自動車が、ガソリンスタンドで燃料を補給するように、燃料電池自動車は水素ステーションで燃料となる水素を補給する。

農業分野

温室効果ガス排出量の算定において、エネルギー起源CO_2以外のガスで排出量を算定する分野の一つ。耕作、畜産、農業廃棄物に細分される。

ノーカーデー

特定の日や曜日を設定し、自動車の利用を自粛する取組。自動車交通量の総量を規制する方策の一つとして、渋滞の緩和や大気汚染など、自動車による弊害の抑制を図り実施される。行政機関を中心に民間企業等、多くの事業所で取組まれている。

【は～ほ】

パークアンドライド

都心部まで自動車を乗り入れていた通勤者等が、自宅の最寄り駅に近接した駐車場に駐車し、そこから都心部へ公共交通機関（鉄道やバス）で移動するシステム。都心部への自動車の乗り入れを規制するための一つの手法。

パートナーシップ

市民・事業者・市など、これまで各々の目的に応じた生活や事業を行い、時には、相反する関係にもなってきた主体が、地域単位で環境保全やまちづくりなど共通の目標、理念を持ち、その実現に向けた取組を行うときの協調的関係のこと。

バイオエタノール

バイオマスを原料として作られるエタノールのことで、原料にはトウモロコシやサトウキビなどが使用される。

バイオディーゼル燃料

バイオマスを原料として作られるディーゼルエンジン用燃料の総称で、様々な油を原料とできる。市が回

収した、廃食用油もバイオディーゼル燃料に使用している。

バイオ燃料

バイオマスを原料として製造された燃料のことで、バイオエタノール、バイオディーゼル燃料などがある。

バイオマス

本来は生態学等における生物量を示す言葉である。環境分野においては、再生可能エネルギーとして利用可能な生ごみ、木くず、もみ殻等のことを示す。バイオマスを原料とした燃料のことをバイオ燃料と呼ぶ。

廃棄物分野

温室効果ガス排出量の算定において、エネルギー起源CO_2以外のガスで排出量を算定する分野の一つ。焼却処分、埋立処分、排水処理等に細分される。

排出係数

電気、ガス等の単位使用量当たりから排出される温室効果ガス排出量のこと。

ハイブリッド自動車（HV）

Hybrid Vehicleの略。動力源にエンジンとモーターを有し、エンジンの回転による走行に加え、エンジンや回生ブレーキで発電した電気をバッテリーに充電し、モーターでも走行できる自動車のこと。

ハザードマップ

自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図。本市では内水ハザードマップ、防災ハザードマップ（風水害・地震）などがつくられている。

パリ協定

第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）が開催されたパリにて、2015年（平成27年）12月12日に締結された、気候変動抑制に関する多国間の国際的な協定（合意）。2020年以降の地球温暖化対策を定めている。京都議定書以来、18年ぶりとなる気候変動に関する国際的な枠組であり、気候変動枠組条約に加盟する196か国全てが参加する枠組としては世界初である。日本では国内の排出削減・吸収量の確保により、2030年度（平成42年度）に2013 年度（平成25年度）比で26.0%削減（2005 年度（平成17年度）比25.4%削減）の水準（約10億4,200万t-CO_2）にすることとしている。

ヒートアイランド現象

都市部が郊外と比べて気温が高くなり等温線を描くとあたかも都市を中心とした「島」があるように見える現象。都市部でのエネルギー消費に伴う熱の大量発生と、都市の地面の大部分がコンクリートやアスファルトなどに覆われた結果、夜間気温が下がらないことにより発生する。特に夏には、エアコンの排熱が室外の気温を更に上昇させ、また上昇した気温がエアコンの需要を更に増大させるという悪循環を生み出している。

ヒートポンプ

気体に圧力がかかると温度が上がり、圧力を緩めると温度が下がるという原理（ボイル・シャルルの法則）を利用し、大気中、地中等から熱を得る装置。一般的に冷暖房・給湯など100℃以下の熱需要に用いることができる。

ビオトープ

ドイツ語の生物を意味する「Bio」と、場所を意味する「Tope」を合成した言葉。本来は人為・自然にかかわらず生物生息空間を意味するが、人為的につくられた生物生息空間を指すことも多い。

微小粒子状物質（PM2.5）

大気中に浮遊する粒子状物質のうち、粒径が2.5μm以下の非常に小さな粒子のこと。

フードドライブ

家庭で余っている食品を回収し、福祉施設等に寄付する活動のこと。

不法投棄

廃棄物が定められた場所以外に廃棄されること。特に産業廃棄物の不法投棄の増加は、環境破壊を招いており、不法投棄の防止や原状回復のための措置が大きな課題となっている。

浮遊粒子状物質（SPM）

Suspended Particulate Matter の略。大気中に浮

遊する粒子状の物質（浮遊粉じん、エアロゾルなど）のうち粒径が10μm（マイクロメートル：μm は1mmの1,000分の1）以下のものをいう。主に工場や事業場から排出され、大気中に長時間滞留し、肺や気管支に沈着して呼吸器に影響を及ぼす。

プラグインハイブリット自動車（PHEV）

Plug-in Hybrid Electric Vehicleの略。外部電源から充電できるタイプのハイブリッド自動車で、走行時にCO_2 や排気ガスを出さない電気自動車のメリットとガソリンエンジンとモーターの併用で遠距離走行ができるハイブリッド自動車の長所を併せ持つ自動車。

分散型エネルギーシステム

「自立・分散型エネルギーシステム」参照。

【ま～も】

マイバッグ

消費者が持参する買い物袋。マイバッグを持参して、レジ袋を辞退する取組をマイバッグ運動という。

ミニマムグリッド

自然電力（株）が提案する、太陽光パネル・蓄電池・最適制御システム（EMS：Energy Management System）を組み合わせた太陽光発電システム。平常時は、電気代が高い時間帯や電力使用量が多い時間帯に積極的に蓄電池の電気を利用し、停電時にはエネルギー拠点として独立して電気を供給する。

メガソーラー

1カ所あたり1000kW(1メガワット)から数万kWの発電能力をもつ大規模な太陽光発電システム。

メタネーション

二酸化炭素と水素から、天然ガスの主成分であるメタンを合成する技術。現在実用化への研究が進められている。

メタン（CH_4）

炭素と水素から成る化合物で常温では気体として存在しており、沼沢の底、家畜（反芻）、下水汚泥の嫌気性分解過程などから発生する。また、ガス田から採掘される天然ガスの主成分で、都市ガス等に利用されている。一方で温室効果ガスの一つで、二酸化炭素の28倍の温室効果がある。そのため、下水処分場などで発生したメタンを回収し、エネルギー源としての利用が進められている。

モビリティーマネジメント

１人１人のモビリティ（移動）が、社会的にも個人的にも望ましい方向（過度な自動車利用から公共交通等を適切に利用する等）に変化することを促す、コミュニケーションを中心とした交通政策。

【や～よ】

有害化学物質

人の健康または動植物の生息・生育に有害な作用を及ぼす化学物質の一般的な総称。大気汚染防止法、水質汚濁防止法、化学物質審査規制法、ダイオキシン類対策特別措置法などで指定されているもの。

湧水

地下水が自然的に地表にあふれ出したもの。地表面の被覆が進んでいる都市部では、雨水の浸透不足による地下水位の低下に加え、トンネルやビル、地下鉄などの地下構築物が地下水の流れを遮断することにより、湧水や付近の井戸を枯渇させる傾向にある。また、開発の影響により、湧水地点そのものが失われてしまうこともある。

【ら～ろ】

ライフサイクル

本来は生物における生命の循環を指す用語。転じて、製品の製造から、流通、使用、リサイクル・廃棄にいたる循環のこと。

ライフサイクルアセスメント

製品は、製造から廃棄にいたる全ての段階において、様々な環境負荷を発生させている。環境負荷を製品のライフサイクル全体にわたって、科学的、定量的、客観的に評価する手法をライフサイクルアセスメント（Life Cycle Assessment：LCA）という。

リサイクル（再資源化）

廃棄物等を再利用すること。原材料として再利用す

る再生利用（再資源化）と、焼却して熱エネルギーを回収するサーマル・リサイクル（熱回収）の2種がある。

レジリエンス

Resilienceを直訳すると「弾力」「復元力」「回復力」を意味する。防災分野や環境分野においては、想定外の事態に対し社会や組織が機能を速やかに回復する強靱さを意味する用語として使われる。

レッドデータブック

日本に生息または生育する野生生物について、生物学的観点から個々の種の絶滅の危険度を評価し、絶滅のおそれのある種をリストにまとめたものをレッドリストといい、レッドリスト掲載種の生息状況等を取りまとめ、出版物として発行したもの。国際自然保護連合（IUCN）が、昭和41年（1966年）に、初めてレッドデータブックを発行した。日本では、平成3年に『絶滅のおそれのある野生生物』のタイトルで環境庁より発行され、現在はその改訂版が発行されているほか、多くの都道府県において、都道府県版のレッドデータブックが作成されている。

リデュース（発生抑制）

廃棄物の発生自体を抑制すること。リユース、リサイクルに優先される概念である。リデュースのためには、事業者には原材料の効率的利用、使い捨て製品の製造・販売等の自粛、製品の長寿命化など製品の設計から販売に至る全ての段階の見直しが求められる。また、消費者は、使い捨て製品や不用品を購入しない、過剰包装の拒否、良い品を長く使う、食べ残しを出さないなどライフスタイル全般にわたる見直しが必要となる。

リフューズ（不要な物の受取拒否）

不要なものや余計なものを買わない又はもらわないこと、過剰な包装を断ること。食材は食べ切れる分だけを購入する、レジ袋や割り箸、使い捨てスプーンをもらわないこと等。

リペア（修理しての使用）

修理や手入れをしながら長く使うこと。着なくなった服はリフォームして使用すること、故障した家電製品を修理して使用すること等。

リユース（再使用）

一度使用された製品や部品、容器等を再使用すること。回収された使用済み機器等をそのまま、もしくは修理などを施した上で再び利用する「製品リユース」や製品を提供するための容器等を繰り返し使用する「リターナブル」、回収された機器などから再使用可能な部品を選別し、そのまま、もしくは修理等を施した上で再度使用する「部品リユース」などがある。